

山口県の財務書類【詳細版】

(令和5年度決算)

令和7年3月

一般会計等貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,815,034	固定負債	1,139,278
有形固定資産	2,615,124	地方債	1,007,930
事業用資産	365,779	長期未払金	193
土地	159,983	退職手当引当金	128,332
立木竹	365	損失補償等引当金	2,823
建物	547,706	その他	-
建物減価償却累計額	△ 357,513	流動負債	126,907
工作物	46,729	1年内償還予定地方債	109,160
工作物減価償却累計額	△ 34,668	未払金	48
船舶	2,385	未払費用	187
船舶減価償却累計額	△ 2,369	前受金	189
浮標等	179	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 141	賞与等引当金	14,204
航空機	1,251	預り金	3,120
航空機減価償却累計額	△ 1,230	その他	-
その他	-	負債合計	1,266,185
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,105	固定資産等形成分	2,840,729
インフラ資産	2,232,932	余剰分(不足分)	△ 1,228,604
土地	397,779		
建物	36,654		
建物減価償却累計額	△ 17,567		
工作物	4,055,824		
工作物減価償却累計額	△ 2,251,961		
その他	101		
その他減価償却累計額	△ 101		
建設仮勘定	12,203		
物品	27,676		
物品減価償却累計額	△ 11,263		
無形固定資産	10,582		
ソフトウェア	1,284		
その他	9,298		
投資その他の資産	189,327		
投資及び出資金	93,657		
有価証券	40,294		
出資金	53,363		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	6,701		
長期貸付金	31,586		
基金	55,007		
減債基金	-		
その他	55,007		
その他	2,721		
徴収不能引当金	△ 345		
流動資産	63,276		
現金預金	35,741		
未収金	777		
短期貸付金	898		
基金	24,797		
財政調整基金	22,381		
減債基金	2,415		
棚卸資産	870		
その他	315		
徴収不能引当金	△ 122		
資産合計	2,878,310	純資産合計	1,612,124
		負債及び純資産合計	2,878,310

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

一般会計等行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位 百万円)

科 目	金 額
経常費用	527,664
業務費用	307,758
人件費	158,808
職員給与費	135,888
賞与等引当金繰入額	14,204
退職手当引当金繰入額	4,313
その他	4,405
物件費等	140,792
物件費	49,606
維持補修費	8,534
減価償却費	82,652
その他	-
その他の業務費用	8,158
支払利息	2,644
徴収不能引当金繰入額	222
その他	5,291
移転費用	219,906
補助金等	165,130
社会保障給付	5,456
他会計への繰出金	8,881
その他	40,439
経常収益	15,549
使用料及び手数料	8,543
その他	7,007
純経常行政コスト	512,115
臨時損失	8,617
災害復旧事業費	7,202
資産除売却損	806
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	556
その他	53
臨時利益	2
資産売却益	2
その他	-
純行政コスト	520,730

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

一般会計等純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位 百万円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	余 剰 分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,592,846	2,868,608	△ 1,275,762
純行政コスト (△)	△ 520,730		△ 520,730
財源	522,840		522,840
税収等	421,956		421,956
国県等補助金	100,884		100,884
本年度差額	2,110		2,110
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 45,160	45,160
有形固定資産等の増加		31,928	△ 31,928
有形固定資産等の減少		△ 81,159	81,251
貸付金・基金等の増加		24,288	△ 24,288
貸付金・基金等の減少		△ 20,217	20,126
資産評価差額	16,617	16,617	
無償所管換等	551	551	
その他	-	113	△ 113
本年度純資産変動額	19,278	△ 27,880	47,158
本年度末純資産残高	1,612,124	2,840,729	△ 1,228,604

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

一般会計等資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位 百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	513,027
業務費用支出	293,115
人件費支出	161,516
物件費等支出	58,142
支払利息支出	2,644
その他の支出	70,813
移転費用支出	219,912
補助金等支出	165,130
社会保障給付支出	5,456
他会計への繰出支出	8,888
その他の支出	40,439
業務収入	588,909
税収等収入	487,782
国県等補助金収入	85,443
使用料及び手数料収入	8,531
その他の収入	7,153
臨時支出	7,774
災害復旧事業費支出	7,202
その他の支出	572
臨時収入	4,418
業務活動収支	72,525
【投資活動収支】	
投資活動支出	139,705
公共施設等整備費支出	33,761
基金積立金支出	28,072
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	77,871
その他の支出	-
投資活動収入	112,631
国県等補助金収入	11,023
基金取崩収入	23,942
貸付金元金回収収入	77,270
資産売却収入	118
その他の収入	278
投資活動収支	△ 27,074
【財務活動収支】	
財務活動支出	125,787
地方債償還支出	123,591
その他の支出	2,196
財務活動収入	83,652
地方債発行収入	83,652
その他の収入	-
財務活動収支	△ 42,136
本年度資金収支額	3,315
前年度末資金残高	29,306
本年度末資金残高	32,621
前年度末歳計外現金残高	3,107
本年度歳計外現金増減額	13
本年度末歳計外現金残高	3,120
本年度末現金預金残高	35,741

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,924,562	固定負債	1,196,268
有形固定資産	2,730,313	地方債等	1,035,176
事業用資産	366,323	長期未払金	193
土地	160,421	退職手当引当金	129,625
立木竹	365	損失補償等引当金	2,823
建物	547,714	その他	28,451
建物減価償却累計額	△ 357,514	流動負債	131,035
工作物	46,729	1年内償還予定地方債等	110,824
工作物減価償却累計額	△ 34,668	未払金	2,394
船舶	2,385	未払費用	188
船舶減価償却累計額	△ 2,369	前受金	189
浮標等	179	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 141	賞与等引当金	14,292
航空機	1,251	預り金	3,147
航空機減価償却累計額	△ 1,230	その他	-
その他	105		
その他減価償却累計額	△ 8	負債合計	1,327,303
建設仮勘定	3,105	【純資産の部】	
インフラ資産	2,336,949	固定資産等形成分	2,949,044
土地	423,335	余剰分(不足分)	△ 1,268,161
建物	61,502		
建物減価償却累計額	△ 36,044		
工作物	4,211,925		
工作物減価償却累計額	△ 2,337,589		
その他	441		
その他減価償却累計額	△ 218		
建設仮勘定	13,598		
物品	56,925		
物品減価償却累計額	△ 29,884		
無形固定資産	14,147		
ソフトウェア	1,285		
その他	12,862		
投資その他の資産	180,102		
投資及び出資金	76,225		
有価証券	40,294		
出資金	35,931		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	6,705		
長期貸付金	26,816		
基金	58,017		
減債基金	-		
その他	58,017		
その他	12,683		
徴収不能引当金	△ 345		
流動資産	83,624		
現金預金	54,449		
未収金	2,992		
短期貸付金	△ 315		
基金	24,797		
財政調整基金	22,381		
減債基金	2,415		
棚卸資産	919		
その他	903		
徴収不能引当金	△ 122		
繰延資産	-		
資産合計	3,008,185	純資産合計	1,680,883
		負債及び純資産合計	3,008,185

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位 百万円)

科 目	金 額
経常費用	664,480
業務費用	318,288
人件費	160,210
職員給与費	137,100
賞与等引当金繰入額	14,291
退職手当引当金繰入額	4,412
その他	4,407
物件費等	148,858
物件費	51,795
維持補修費	9,811
減価償却費	87,253
その他	-
その他の業務費用	9,220
支払利息	2,766
徴収不能引当金繰入額	222
その他	6,231
移転費用	346,192
補助金等	299,182
社会保障給付	5,456
他会計への繰出金	1,100
その他	40,455
経常収益	25,500
使用料及び手数料	17,363
その他	8,137
純経常行政コスト	638,980
臨時損失	8,631
災害復旧事業費	7,202
資産除売却損	820
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	556
その他	53
臨時利益	14
資産売却益	2
その他	12
純行政コスト	647,597

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位 百万円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	余 剰 分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,661,586	2,983,758	△ 1,322,172
純行政コスト (△)	△ 647,597		△ 647,597
財源	649,680		649,680
税金等	516,853		516,853
国県等補助金	132,827		132,827
本年度差額	2,083		2,083
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 45,058	45,058
有形固定資産等の増加		36,950	△ 36,950
有形固定資産等の減少		△ 86,114	86,205
貸付金・基金等の増加		24,781	△ 24,781
貸付金・基金等の減少		△ 20,675	20,583
資産評価差額	16,617	16,617	
無償所管換等	598	598	
その他	△ 2	△ 6,872	6,871
本年度純資産変動額	19,296	△ 34,715	54,011
本年度末純資産残高	1,680,883	2,949,044	△ 1,268,161

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位 百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	645,436
業務費用支出	298,952
人件費支出	162,841
物件費等支出	61,586
支払利息支出	2,744
その他の支出	71,782
移転費用支出	346,483
補助金等支出	299,467
社会保障給付支出	5,456
他会計への繰出支出	1,106
その他の支出	40,455
業務収入	724,044
税収等収入	581,718
国県等補助金収入	116,423
使用料及び手数料収入	17,480
その他の収入	8,423
臨時支出	7,784
災害復旧事業費支出	7,202
その他の支出	582
臨時収入	4,430
業務活動収支	75,254
【投資活動収支】	
投資活動支出	142,574
公共施設等整備費支出	37,658
基金積立金支出	28,072
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	76,824
その他の支出	19
投資活動収入	111,517
国県等補助金収入	10,860
基金取崩収入	24,400
貸付金元金回収収入	76,318
資産売却収入	133
その他の収入	△ 194
投資活動収支	△ 31,056
【財務活動収支】	
財務活動支出	127,537
地方債償還支出	125,341
その他の支出	2,196
財務活動収入	85,037
地方債発行収入	84,837
その他の収入	200
財務活動収支	△ 42,500
本年度資金収支額	1,697
前年度末資金残高	49,632
本年度末資金残高	51,329
前年度末歳計外現金残高	3,107
本年度歳計外現金増減額	13
本年度末歳計外現金残高	3,120
本年度末現金預金残高	54,449

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,981,262	固定負債	1,238,381
有形固定資産	2,815,462	地方債等	1,051,226
事業用資産	447,100	長期未払金	195
土地	167,706	退職手当引当金	153,605
立木竹	365	損失補償等引当金	2,823
建物	580,291	その他	30,532
建物減価償却累計額	△ 369,384	流動負債	139,828
工作物	47,838	1年内償還予定地方債等	113,319
工作物減価償却累計額	△ 35,310	未払金	6,005
船舶	2,385	未払費用	220
船舶減価償却累計額	△ 2,369	前受金	252
浮標等	179	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 141	賞与等引当金	14,957
航空機	1,251	預り金	3,280
航空機減価償却累計額	△ 1,230	その他	1,794
その他	50,507		
その他減価償却累計額	△ 8	負債合計	1,378,209
建設仮勘定	5,021		
インフラ資産	2,337,005	【純資産の部】	
土地	423,335	固定資産等形成分	3,004,604
建物	61,552	余剰分(不足分)	△ 1,322,312
建物減価償却累計額	△ 36,044	他団体出資等分	19,256
工作物	4,211,926		
工作物減価償却累計額	△ 2,337,589		
その他	441		
その他減価償却累計額	△ 218		
建設仮勘定	13,602		
物品	69,243		
物品減価償却累計額	△ 37,886		
無形固定資産	14,278		
ソフトウェア	1,413		
その他	12,865		
投資その他の資産	151,523		
投資及び出資金	49,201		
有価証券	39,888		
出資金	8,781		
その他	532		
長期延滞債権	6,793		
長期貸付金	△ 4,083		
基金	60,696		
減債基金	-		
その他	60,696		
その他	39,359		
徴収不能引当金	△ 443		
流動資産	98,493		
現金預金	64,761		
未収金	7,018		
短期貸付金	△ 1,455		
基金	24,797		
財政調整基金	22,381		
減債基金	2,415		
棚卸資産	1,022		
その他	2,517		
徴収不能引当金	△ 167		
繰延資産	1		
資産合計	3,079,756	純資産合計	1,701,548
		負債及び純資産合計	3,079,756

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位 百万円)

科 目	金 額
経常費用	695,211
業務費用	345,752
人件費	174,255
職員給与費	149,846
賞与等引当金繰入額	14,955
退職手当引当金繰入額	4,542
その他	4,912
物件費等	161,993
物件費	60,571
維持補修費	11,181
減価償却費	88,960
その他	1,281
その他の業務費用	9,505
支払利息	2,934
徴収不能引当金繰入額	223
その他	6,348
移転費用	349,459
補助金等	299,484
社会保障給付	5,456
他会計への繰出金	1,100
その他	43,419
経常収益	50,702
使用料及び手数料	35,971
その他	14,731
純経常行政コスト	644,510
臨時損失	9,599
災害復旧事業費	7,202
資産除売却損	837
損失補償等引当金繰入額	562
その他	998
臨時利益	1,646
資産売却益	2
その他	1,644
純行政コスト	652,463

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位 百万円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	余 剰 分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,682,571	3,039,758	△ 1,376,405	19,218
純行政コスト (△)	△ 652,463		△ 652,463	-
財源	654,538		654,538	-
税収等	516,949		516,949	-
国県等補助金	137,590		137,590	-
本年度差額	2,075		2,075	-
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 44,666	44,666	
有形固定資産等の増加		39,626	△ 39,626	
有形固定資産等の減少		△ 88,396	88,487	
貸付金・基金等の増加		24,781	△ 24,781	
貸付金・基金等の減少		△ 20,678	20,586	
資産評価差額	16,617	16,617		
無償所管換等	598	598		
他団体出資等分の増加	-		△ 117	117
他団体出資等分の減少	-		79	△ 79
その他	△ 314	△ 7,703	7,389	
本年度純資産変動額	18,977	△ 35,154	54,093	38
本年度末純資産残高	1,701,548	3,004,604	△ 1,322,312	19,256

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

注 記

1 重要な会計方針

重要な会計方針は(1)～(8)のとおりです。

ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準に、連結対象団体については、団体に適用される会計基準によっており、処理方法の統一化は行っていません。

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………定額法

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格がないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得価額により計上

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～60年

工作物 3年～80年

物品 2年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
長期延滞債権、長期貸付金、その他（投資その他の資産）、未収金、短期貸付金、その他（流動資産）について、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転リース取引（リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他の財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、山口県物品規則第6条に定める指定物品（取得価額が200万円以上の物品及び車両・船舶等）の場合に計上しています。
ソフトウェアについては、取得価額が200万円以上の場合に計上しています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。
- ③ 消費税及び地方消費税の会計処理
税込方式としています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

（単位：百万円）

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
(公財) やまぐち農林振興公社	0	1,549	0	1,549
(公財) やまぐち産業振興財団	0	81	0	81
山口県信用保証協会	0	1,193	0	1,193
計	0	2,823	0	2,823

(2) 係争中の訴訟等

損害賠償等の請求を受けているものは10件で、請求金額合計413百万円です。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

母子父子寡婦福祉資金特別会計

中小企業近代化資金特別会計

林業・木材産業改善資金特別会計

沿岸漁業改善資金特別会計

収入証紙特別会計

土地取得事業特別会計

公債管理特別会計

地方独立行政法人山口県立病院機構特別会計

就農支援資金特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

差異はありません。

③ 全体財務書類の対象範囲（対象とする会計名）

団体（会計）名	区分	連結方法
工業用水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結
電気事業会計		
流域下水道事業会計		
港湾整備事業特別会計		
下関漁港地方卸売市場特別会計		
当せん金付証券発売事業特別会計		
国民健康保険特別会計		
産業団地整備事業特別会計		

地方公営企業会計の連結の方法は、すべて全部連結の対象としています。

④ 連結財務書類の対象範囲（対象とする団体名）

団体（会計）名	区分	連結方法
公立大学法人山口県立大学 山口県産業技術センター 山口県立病院機構	地方独立行政法人	全部連結
(公財)山口県健康福祉財団 (公財)山口きらめき財団 (公財)やまぐち産業振興財団 (公財)やまぐち農林振興公社 (公財)山口県国際交流協会 (公財)山口県暴力追放運動推進センター (公財)やまぐち移植医療推進財団 (一財)山口県国際総合センター (一財)山口県施設管理財団 (一財)やまぐち森林担い手財団 (一財)山口県建設技術センター (一財)山口県老人クラブ連合会 (公社)山口県青果物基金協会 (公社)山口県畜産振興協会 (公社)山口県栽培漁業公社 (一社)無角和種振興公社 (一社)山口県林業用苗木需給安定基金協会 岩国空港ビル(株) 山口宇部空港ビル(株) 山口県流通センター(株) やまぐち港湾運営(株)	第三セクター等	全部連結

連結対象団体の連結の方法は次のとおりです。

ア 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。

イ 第三セクター等は、県の出資比率が25%以上の公益法人・一般法人若しくは会社法法人を全部連結の対象としています。

⑤ 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

⑥ 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑦ 地方公共団体健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	8.8%	170.6%

- ⑧ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,302 百万円
 ⑨ 繰越事業に係る将来の支出予定額 59,616 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

未利用財産のうち売却中及び入札を予定している資産

イ 内訳

(単位：百万円)

区分	取得価額	簿価
事業用資産	1,013	296
土地	265	265
建物	747	31
工作物	1	0

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

- ② 減債基金に係る積立不足額
積立不足はありません。
- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 622,564 百万円
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模 | 377,055 百万円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 53,606 百万円 |
| 将来負担額 | 1,255,105 百万円 |
| 充当可能基金額 | 56,452 百万円 |
| 特定財源見込額 | 24,184 百万円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 622,564 百万円 |
- ⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 該当ありません。
- ⑥ 建物のうち 4,915 百万円は、P F I 事業にかかる資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 47,668 百万円

② 既存の決算情報との関連性

地方自治法第 233 条の規定に基づく決算情報と異なり、ストック情報（資産・負債）や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

<u>業務活動収支</u>	72,525 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	11,023 百万円
未収債権、未払債務等の減少	21,313 百万円
減価償却費	△ 82,652 百万円
賞与等引当金繰入額	△ 14,204 百万円
退職手当引当金繰入額	△ 4,313 百万円
徴収不能引当金繰入額	△ 222 百万円
損失補償等引当金繰入額	△ 556 百万円
資産除売却損	△ 806 百万円
資産売却益	2 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>2,110 百万円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は、次のとおりです。

一時借入金の限度額	200,000 百万円
一時借入金に係る利子額	1 百万円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

物品 寄附受による増	40 百万円
------------	--------